参考資料２

国土審議会北海道開発分科会第１回計画部会　議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第１回計画部会（令和４年３月２８日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【新たな北海道総合開発計画について】

・これまでにない急速な変化の中で、変化を見据え、あるべき北海道の姿を描いて、施策を検討していく方向性については賛同。
・目標をしっかり掲げ、道民・国民と共有を図ることが必要。
・新技術の開発については実証から実装にかなり進むものとして期待しているが、人材・若者への投資、地球再生への投資の視点が必要。
・新技術の成長とともにカーボンニュートラル、ＳＤＧｓ、ＥＳＧ投資等で持続する社会を目指していくべき。
・個別の課題を深掘りしていくことも必要だが、例えば脱炭素と対立軸になりそうな生活や産業をバランス軸の視点で考えるなど、課題と課題を掛け合わせて検討することも必要。
・「分散型国づくりを支える地方創生を先導する」とあるが、誰が先導するのかが重要。国土を守るという大きな視点で、北海道に対する郷土愛の育成について掘り下げる項目が欲しい。
・北海道の特殊性に応じて考えていく以上に、今後の日本全体を牽引する新しい先導的なモデルを作るべき。北海道が新しいチャレンジができる実験、実践のフィールドになると良い。
・北海道を一つの国として考え、自立をキーワードに考えていくと新しい発想が生まれるかもしれない。
・食、観光、再生可能エネルギー、豊かな森林等の特色を持つ北海道は我が国で重要な地域であり、これらをチャンスとして 2050 年の姿を考えたい。
・バックキャスティングで進めることは興味深いが、過去の教訓から何を学ぶのかという視点も加えてはどうか。北海道の“弱さ”や“問題点”、理想と現実のギャップを洗い出すことも必要。
・ウィズコロナ・ポストコロナの時代における経済の回復・活性化、地方への関心、働き方が変化する中で、北海道の冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーという優位性を活かしたデジタルインフラの整備、デジタル関連産業の集積も重要な視点。
・ＤＸを含め様々な新しい日常が始まっている。スピード感を持つこと、そして、国や道、企業、道民などそれぞれの果たすべき役割も意識しながら計画をまとめ、施策を進めて行くことが大切。
・地球温暖化、気候変動等により大転換期を迎えているので、より一層の制度改革等、色々なことを見直すべき。
・人々の価値観の変化、多様性、ダイバーシティ、労働力の確保等の視点も必要。

【人口減少、北海道型地域構造】

・この計画は人口減少を克服するというより、人口減少社会における課題を如何に克服し、どう未来に希望が持てる社会をつくるかという計画であるべき。

・人口減少の解決策としては、医療や教育を充実させて外から定住させる、または、人を必要としないＤＸの推進が考えられる。

【エネルギー・カーボンニュートラル関連】

・北海道は風力・バイオマス・中小水力等の再生可能エネルギーのポテンシャルが大きく、ますます導入が期待されており、我が国のカーボンニュートラルに向けて大きな役割を果たすことができると考える。
・豊富に賦存する再生可能エネルギーなどにより、エネルギー供給基地としての貢献が可能。様々な取組を通じ、我が国の脱炭素社会の実現をリードしていく役割を担うべき。
・再生可能エネルギーのスムーズな導入には、需要と供給の時間的な不均衡への対応として蓄電池の導入、地理的な不均衡への対応として送電線インフラの増強拡充等、電力系統の安定化との協調が重要。
・エネルギー供給において、地域に根ざした再生可能エネルギーである太陽光やバイオマスの導入、地産地消・分散型電力システムであるマイクログリッドやスマートコミュニティの拡充等、需要構造の変化に対応した方式を組み入れていくことが必要。
・胆振東部地震に伴うブラックアウトで社会的不安や混乱を経験している北海道だからこそ、エネルギーの安定供給や強靱化への取組として、需要と供給の双方で防災や減災の備えを進め、分散型エネルギー構造でリスク分散を図ることも重要。
・日本の安全保障の観点からもエネルギー、資源、食料の自給率を高めていくことが非常に重要。

【農林水産業関連】

・北海道のあるべき姿を描くに当たり、食料の安定供給・安全保障の観点からも、農業分野が果たす役割は非常に大きいと考える。
・北海道では、第一次産業でのデータ活用・デジタル技術の導入のポテンシャルも大きい。
・労働力不足が懸念される中で、北海道農業の維持・発展のためにはＩＣＴ機械や省力化技術を導入したスマート農業の普及が大変大きな役割を担っていく。農業分野にもＤＸを取り入れることで、作業面や経営面からも農業という職業を魅力あるものにしていくことが重要。
・農業の維持・発展のためには地域社会・経済の発展が必要であり、地域に定住する人の確保などがポイントになる。そのためには、地域のエネルギーや生活インフラ等の社会基盤の整備が必要であり、担い手等の人材育成も重要。
・家畜を活かしたグリーンインフラといった生態系を活かした食料システムの構築という視点も肝心。
・北海道もニュージーランドのように人手をかけない家畜を活用したまちづくりを推進していくべき。道内でも放牧畜産の事業が功を奏し、移住者が増加している事例もあることから、人口減少の対策として、放牧畜産等を有効活用することも考えられる。
・持続可能な農業に向けては、地球温暖化や気候変動への対策も重要。自然環境の維持や脱炭素に向けた牛のふん尿対策、バイオガスプラントの導入等の促進が必要。
・世界は食料問題と環境問題のジレンマに直面している。北海道の食料供給を拡大する際には環

境面への配慮が欠かせず、しっかりした対応が求められる。
・生産性向上にはスマート農業の推進が重要だが、農機具の自動運転のみでなく、農業・農村・関連する食料産業のシステムを抜本的に変革し、それぞれをスマート化することが必要。

【観光関連】
・ウィズコロナ・アフターコロナにおいては、「爆買い」を求める観光客から個人の経験や自己実現を求める観光客に変わっていく流れに戻ると考えられるため、このことを踏まえた観光施策とする必要があるが、2050 年という点では顧客もＺ世代からα世代へと変わっていく。今までの経験値に基づいた施策と言うより、エシカルといった倫理的な消費やＥＳＧ投資等も踏まえて、かなり先を読んだ施策にすべき。
・旅行者が成熟する中、都市や一大観光地等の定番の観光地からオルタナティブな商品や選択肢をいかに戦略的、計画的に作り、提供するかが大事。選択と集中によって合理化を図り、「面」ではなく現実的で強い「点」や「個」を作ることで現実的な施策に落とし込んでいくことが必要。
・どのような観光客を呼び込み、どのような経験をしてもらうかが日本、あるいは世界に対する貢献につながるかということを踏まえて、計画を策定することが重要。
・経済活動をしっかり行った上に観光がある。基盤である第一次産業を活性化した上で、地域活動をいかに観光に結びつけられるかということに取り組むべき。

【アイヌ文化振興関連】
・アイヌ文化の心の豊かさというものが世界からも注目されている。歴史として引き継ぐとあるが、人々の価値観の変化という視点に関して、アイヌの方々が持っている知恵を活かすことが付加されると良い。

【物流・交通ネットワーク】
・人口減少、自然災害、国際環境の変化が物流に与える影響は大きい。北海道の物流体制は、地理的特性に加え、鉄道輸送に関する懸念など、全国でも厳しい環境に置かれている。持続可能な物流ネットワークの構築に向けての検討が必要。
・人口減少社会における鉄道ネットワークの衰退は全国的に見ても避けられないが、北海道においては、農産物の移出を念頭においた鉄道貨物の維持が重要。
・広大な北海道での移動は航空機利用も必要であるし、農産物の移出を考えると港湾も重要。
・個別の特徴・施策がある拠点間をネットワークで結ぶことが重要であり、高規格道路網の早期概成を目指すべき。
・分散型国土のあり方が日本全体でも追求されているが、通信、移動、モビリティのネットワークでしっかりと繋がっていくことが必要。
・インフラが老朽化し、更新の時期にきているので、デジタル技術を使った通信、交通網等の整備や改善をどうしていくのか、北海道のあるべき姿を作っていく具体的な社会基盤として何が必要なのかという議論が必要。

・道路などのインフラの整備という国土交通省的な課題にとどまらず、国防の課題にも関わるため、予算を効率よくインフラ整備に使えるような視点も重要。

【情報ネットワーク】

・サイバー空間と物理空間を合わせて国土であると認識することが重要。デジタル分野の取組をもっと盛り込むべき。
・北海道の広大性がメリットになる部分においてはリアル空間を最大限活用し、集積性が必要な機能においてはサイバー空間を積極的に導入するなど、リアルとサイバーが補い合うことで北海道スタイルが確立され、国際的にも魅力があり、日本全体を先導するモデルに発展していくことができれば良い。
・北海道の素晴らしい環境と産業化が結びついていない。これが今回の計画の中で結びつき、北海道が新しいものを生み出す人材や技術の宝庫になるためには、サイバーとリアルの一体化が必要。
・ＤＸ時代は世界中で技術革新が起こっており、今回の計画が北海道から未来を切り拓くという新しい視点で展開されることを期待。

【防災・減災、国土強靱化関連】

・様々な活動を安定的に支えるためには、激甚化する災害の被害を最小限にし、なおかつ、迅速に復旧・復興するために、ハード整備を着実に進めていくことが重要。
・防災上の喫緊の課題は、日本海溝・千島海溝の超巨大地震の対応。北海道の防災上のハード整備を加速すべき。人口減少下ではコンパクト＋ネットワークと事前復興・事前防災の視点も必要。
・北海道は島であるということがポイントであり、災害時の産業の継続性を考えると、強靱な物流網を支える道路網・港湾を着実に整備していくことが重要。計画の中で積極的に取り上げるべき。
・強靱な国土づくりについては、北海道の優位性を再認識する必要がある。北海道は、首都圏との同時被災リスクの低さを活かしたバックアップ機能の発揮において、強靱な国土づくりに重要な役割を果たしていけると考える。